

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

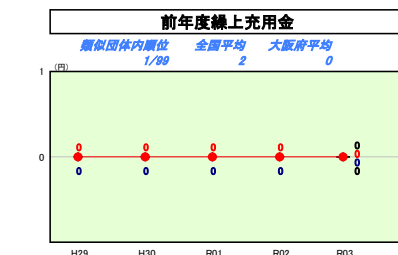
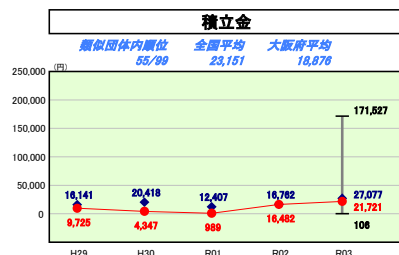
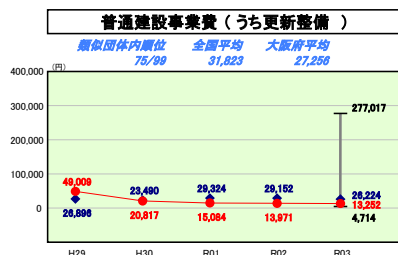
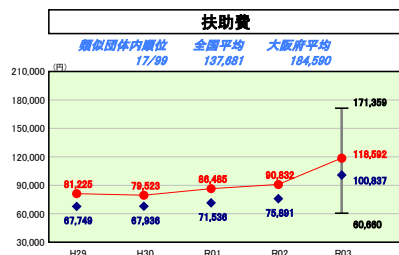
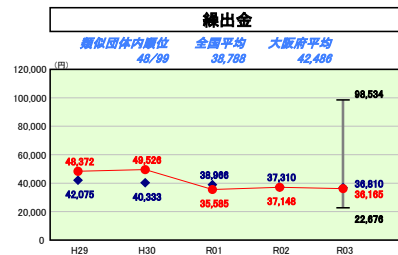
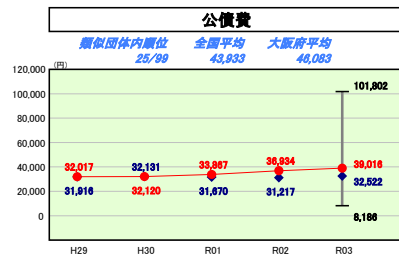
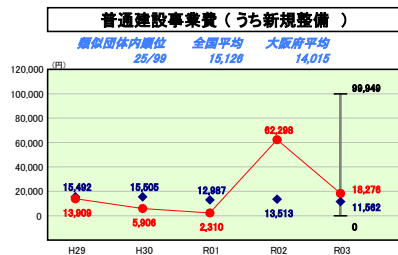
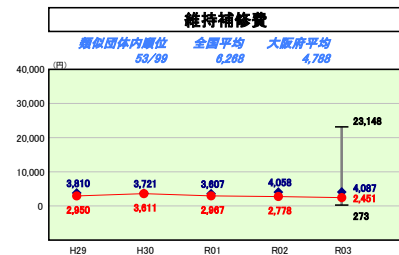
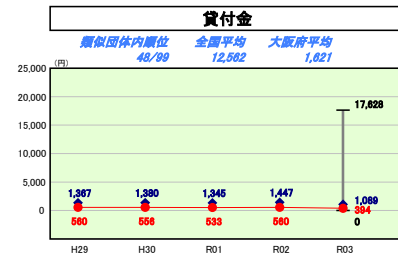
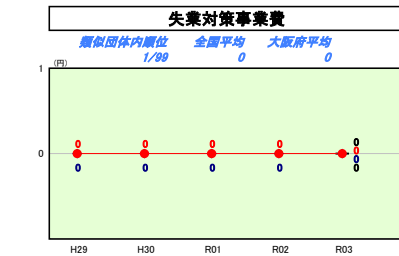
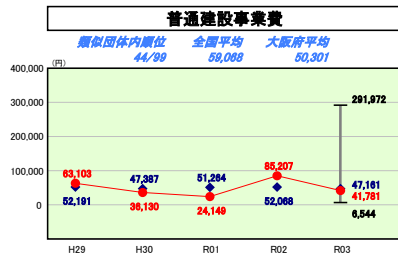
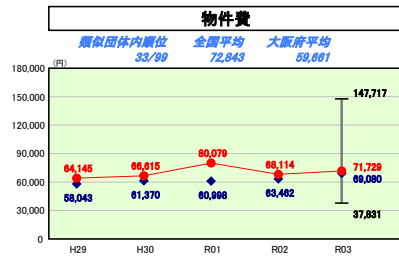
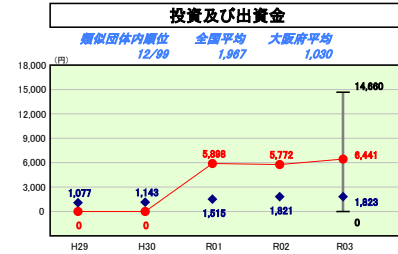
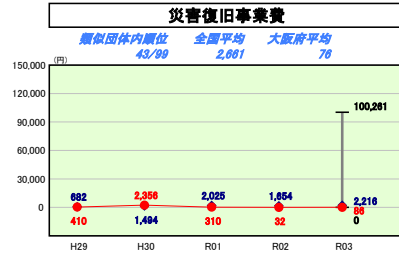
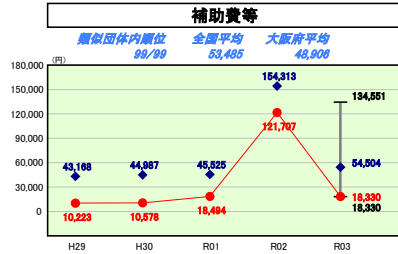
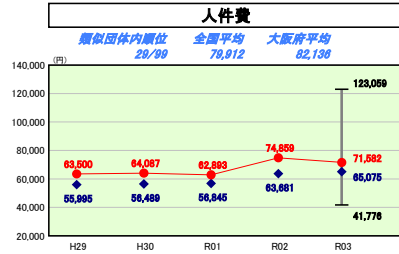
令和3年度

大阪府島本町

人口	31,899人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,654人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	16.91億円	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	14,044,562千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,861,952千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	279,982千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	7,681,280千円		
地方債現在高	12,656,780千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等があったことから、補助費等が大きく減少している。
 住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、物件費、人件費、普通建設事業費、公債費、繰出金となっている。
 この中で、扶助費については、自治体クラウドシステム使用料が過年となったことや、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施などにより増加している。平成28年度からPPSの導入の拡大を進めており、様々な手法を検討し、物件費の抑制に努める。
 人件費については、清掃工場や消防を単独で所有していることから、類似団体と比べて高くなっている。令和3年度については退職費が減少したことなどから減少した。今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。
 普通建設事業については、第三小学校A棟建設工事の減少や前年度に第四保育所新築工事を行ったことなどから減少した。今後、庁舎の建替えや公共施設の長寿命化工事を予定している。
 繰出金については、高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が今後も増加していくことが見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

大阪府島本町

人口	31,899人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,654人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.91km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	14,044,562千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,861,952千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	279,982千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	7,681,280千円		
地方債現在高	12,656,780千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

住民一人当たりのコストが大きい順に、民生費、総務費、教育費、衛生費、公債費となっている。
 民生費については、保育所の入所児童が増加したことなどから増加した。今後も、人口が増加傾向にあることから増加が見込まれる。
 総務費については、前年度に新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等があったことから減少した。今後、庁舎の建替えを予定している。
 教育費については、第三小中学校の耐震化事業費が減ったことから減少した。今後、施設の長寿命化工事を予定している。
 衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業を行ったことなどから増加した。
 公債費については、教育施設の耐震事業等に係る財源として発行した町債の償還が始まったことなどから、増加した。引き続き、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。